

全国生活圏における人口減少と 経済成長の現状に関する研究

野田 律子¹・森地 茂²・稲村 肇³

¹非会員 社会システム株式会社 (〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-20-22 三富ビル)

E-mail:r_noda@crp.co.jp

²名誉会員 政策研究大学院大学教授 政策研究科 (〒106-8677 東京都港区六本木七丁目22-1)

E-mail:smorichi.pl@grips.ac.jp

³フェロー 政策研究大学院大学客員教授 政策研究科 (〒106-8677 東京都港区六本木七丁目22-1)

E-mail:h-inamura@grips.ac.jp

我が国では2008年をピークに人口減少社会に突入し、2013年には生産年齢人口が8000万人を下回るなど、今後ますます人口減少と少子高齢化が進んでいく傾向にある。少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少は、地域の経済成長に大きくマイナスの影響を及ぼすことが懸念されている。本研究では、全国を約300の生活圏域に区分し、最近10年間の生活圏内人口増減率と生活圏内総生産（GRP）増減率の関係について分析を行った。その結果、人口減少が継続的に進む地域でも、一人あたりの生産額は維持できていることが明らかになった。また、産業別の経済指標についても同様に分析したところ、農業・製造業の経済規模は縮小しておらず、卸小売業に代表される個人消費の落ち込みが、地域経済の縮小につながっていることが示唆された。

Key Words: 人口減少, 持続可能性, 生活圏, 生産額, 地域経済

1. はじめに

(1) 研究の背景

我が国の人口は、2005年に戦後初めて前年を下回り、2008年をピークに減少が続いている。2013年には生産年齢人口（15-64歳）が32年ぶりに8000万人を下回り、初めて4人に1人が65歳以上人口となる¹⁾等、今後ますます人口減少及び少子高齢化が進んでいく傾向にある。

人口動態における大きな変化は、経済成長にも大きな影響を与える。一般に他の条件が一定であれば、人口が多いほど、一国全体としての経済規模が拡大し、同一製品の生産規模拡大等による生産性の向上が期待できる。逆に、総人口が減少に転じれば、一国経済の規模も縮小し、このような規模の経済による経済効果が失われる可能性がある²⁾。

しかし、このような懸念に対しては、例え人口減少により経済規模が縮小するとしても、一人あたりGDPが向上すれば問題とはならないとの見方もある。けれども少子高齢化に伴い、生産年齢人口が減少することは避けられない。一人あたりGDPを維持・向上させるためには、生産年齢人口一人あたりの生産性を向上させる方策

を実施することが必要となる。

また、実際に人口減少が進んでいる地方部に目を向けてみると、後継ぎ不足により老舗店舗が廃業に追い込まれていたり、大型ショッピングセンターの台頭により地元商店街がシャッター街化しているなど、人口減少とそれに伴う産業構造の変化に対して、後ろ向きな事例が挙げられることが多い。総じて「人口が減少すると地域経済も縮小する」という論調があるように思われる。

(2) 既往の研究と本研究の位置づけ

人口移動の実態や地域の経済について、これまで進められてきた研究を整理した。

長谷川ら³⁾は、全国的に高齢化率の水準が高い市町村を多く抱える高知県を対象に、県内を市町村とは異なる生活圏に区分して分析を行った。その結果、一人あたりの総生産は、農業及び製造業では市町村単位と変わらず減少傾向であるものの、サービス業については市町村での推移に比べて増加傾向であることが明らかになった。また、総生産そのものは、人口減少ほどは減少しておらず、生活圏の形成が持続可能な地域社会形成の実現に大きく影響を与えているとしている。

池田ら⁴⁾は、大都市近郊の都市の傾向を見るため、北関東の生活圏において同様の分析を行った。北関東においても高知県と同様、総人口は減少している、一人あたり総生産額は増加・維持しているという結果が得られた。さらに北関東について市町村単位で精査し、各生活圏の中心都市が周辺の衰退している自治体を包括し、都市機能を維持させている実態を明らかにした。

(3) 研究の目的

本研究では、既往研究の結果を参考にし、分析対象範囲を全国まで広げ、経済状況の実態を類型化し把握することを目的とする。その際、地域内GDPにあたる総生産額だけでなく、地域経済の基礎となる農業、製造業、卸小売業に着目し、産業別の経済状況を明らかにする。また、地域全体の経済力だけでなく、住民一人あたりの豊かさ・生産性についても着目して考察を行う。

2. 分析方法

(1) 生活圏の設定

本研究では、既往研究にて整理された、既存の行政区画とは異なる「生活圏」に焦点を当てて経済状況を整理し、実態の把握を行った。

池田ら⁴⁾は、長谷川ら³⁾の研究で定義された、人口要件等を考慮せず、地域住民が必要とする最低限の生活サービスを享受するエリアを参考とし、a)昼夜間人口比率、b)通勤通学流動、c)地形 の3つの指標を用いて全国45道府県を305の生活圏に区分した。東京都及び大阪府に関しては、上記の生活圏の設定方法では生活圏に分割することができないため、対象外とされている。本研究においてもこの生活圏を用いて分析を進めた。

(2) 分析手法

生活圏内の人口と経済の関係を把握するため、横軸を人口増減率、縦軸を経済指標増減率としたプロット図を作成し、全国生活圏を5区分に分類した(図-1)。

特に、D-2に分類される生活圏については、人口より経済指標の減少度合いが大きく、地域の持続可能性が困難な地域として特に留意する必要がある。

(3) 使用データ

経済指標として用いたデータは表-1に示すとおりである。生活圏はいくつかの市町村を束ねて作成しているため、本研究の分析では市町村別のデータが必要である。しかし産業別の結果が一律に得られる統計がないため、産業別に異なる統計資料を用いて経済指標としている。なお、年次はそれぞれ公表されている最新年度から10

年程度の増減が把握できるデータを用いた。

a) 総生産

全産業の生産額(地域内GDP)を表す指標として、各都道府県公表の『市町村経済計算』から「市内総生産」を用いた。

市町村経済計算は、国民経済計算の概念を各市町村に適用し、市内あるいは市民の経済活動によって1年間に生み出された付加価値を「生産」「分配」「支出」の3つの側面から推計するものである⁵⁾。

推計方法は、国民(県民)経済計算のように積み上げ方式ではなく、他の統計指標による按分方式であるため、市町村の実態が完全に反映されない等の推計精度の問題が指摘されている⁶⁾。このような課題はあるが、市町村レベルでの経済力を図る指標としては最も適切であるとして、この指標を用いて分析を行った。

結果は毎年度遡及改定されており、本研究の分析には2015年度公表の結果を活用した。なお、分析の対象範囲は全国であるが、12の都道府県ではデータが公表されていないため、『県民経済計算』を用いた県単位での結果としている。また、一部欠損値がある自治体については、前後の数値から簡易的に推計し、その欠損値を埋めている。

市民経済計算には、産業別の生産額も付随しているが、自治体によって産業区分や公表状況が異なり、一律に比較をすることができない。そのため、産業別の分析には後述の統計データを用いた。

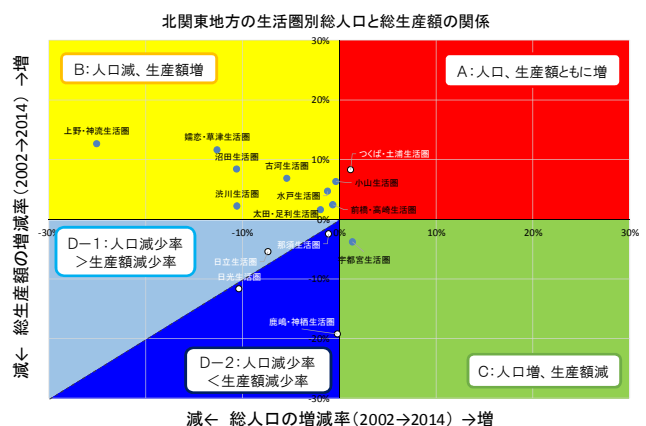


図-1 生活圏別総人口と総生産額の関係(例)

表-1 分析に使用したデータ

	人口	経済指標	年次
a)全産業	国勢調査 「人口等基本集計」	市民経済計算(各都道府県公表) ※データが公表されていない地域は県民経済計算の値を使用	2002年度 →2012年度の増減
b)農業	国勢調査 「農業就業者数」	農業センサス(農林水産省) 「農産物販売額」(地域経済分析システム「RESAS」より入手)	2005年度 →2010年度の増減
c)製造業	国勢調査 「製造業就業者数」	工業統計調査(経済産業省) 「製造品等出荷額」	2000年度 →2010年度の増減
d)卸売業・小売業	商業統計調査(経済産業省) 「卸売業従業者数」 「小売業従業者数」の合計	商業統計調査(経済産業省) 「卸売業販売額」 「小売業販売額」の合計	2007年度 →2014年度の増減

b) 農業

農業のGDPともいわれる農業生産額は、2006年まで農林水産省より市町村単位で公表されていたが、現在では国及び都道府県単位の農業生産額の統計しか公表されていない。そこで、本研究では、農業の経済状況を表す指標として『農林業センサス（農林水産省）』の「農産物販売額」の結果を用いた。データの入手にはRESAS（地域経済分析システム）を活用した。

c) 製造業

製造業の経済指標として、『工業統計調査（経済産業省）』の「製造品等出荷額」の結果を用いた。

d) 卸売業・小売業

卸売業・小売業の経済指標として、『商業統計調査（経済産業省）』の「卸売業販売額」及び「小売業販売額」の結果を用いた。

b) 名目値と実質値の比較

前項に挙げたデータは、年ごとの物価の上昇・下落を考慮していない名目値であるため、都道府県別デフレーターを用いて実質化を行い、名目値との比較を行った。デフレーターには、『県民経済計算（都道府県公表）』の値を用いている（連鎖方式：平成17年基準）。

図-4及び図-5に実質値での生活圏内総人口と総生産額の関係を示す。生活圏内総生産額・一人あたり総生産額共に、Bに該当する生活圏が半数以上を占めており、2002年度から2012年度の10年間では、実質的には総生産額は維持・向上していることが明らかになった。

一般消費者の感覚では、名目値で経済の良し悪しを判断しがちであるが、デフレの影響を除くと、必ずしも全国的に経済は縮小していないことがいえる。

しかし、中国、四国地方では実質値で見ても依然として総生産額は減少している地域が存在し、非常に厳しい経済状況にあることが明らかになった。

3. 分析結果

(1) 総人口と総生産額の関係

a) 生活圏内総生産額と一人あたり生産額の比較

図-2に生活圏内総人口と総生産額を地図上に色分けしたものを示す。なお、市町村別データがない地域は都道府県単位での結果を表示している。

人口及び生活圏内総生産額の減少が深刻な地域（D-2）は96生活圏と全体の44%に上る。こうした地域は、東北、中国、四国、九州の地方部の県庁所在地周辺の生活圏が多い。

しかし、図-3に示す一人あたり生産額で見ると、D-2に該当する地域は48生活圏と全体の22%であり、生活圏全体で見たとときの半分になっている。一方、人口が減少しているにもかかわらず生産額が増加する地域（B）は84生活圏あり、全体の39%を占める結果となった。一般的に、人口減少に伴って経済も縮小し、地域住民の生活は貧しくなるとのイメージを持たれがちである。確かに生活圏全体で見ると人口減少に伴い、生産額が落ち込んでいる地域が多いが、一人あたりでは増加もしくは維持できている地域が存在する実態が明らかになった。

また、人口及び生活圏内総生産額（一人あたり総生産額）ともに増加（A）となるのは、仙台、つくば・土浦、名古屋、豊田、広島、北九州、熊本と、中枢都市や大都市を含む生活圏のみが該当した。

一方で、人口が増加しているにもかかわらず生産額が減少する生活圏も存在していることも明らかになった。それらは都市圏のベッドタウンとして人口が増加している地域が多く、人口は流入しても地域の産業構造は変わっていないことが考えられる。

<2002→2012の増減>

(生活圏数)	
人口と総生産額の関係 生活圏全体【名目】	
A	22 (10.2%)
B	29 (13.4%)
C	14 (6.5%)
D-1	55 (25.5%)
D-2	96 (44.4%)
	216 (100.0%)

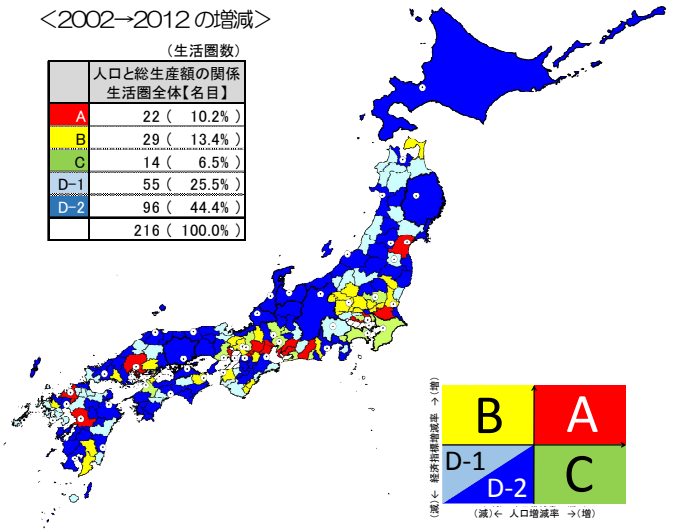


図-2 総人口と生産額の関係 分類結果（生活圏内総生産額、名目）

<2002→2012の増減>

(生活圏数)	
人口と総生産額の関係 一人あたり【名目】	
A	17 (7.9%)
B	84 (38.9%)
C	19 (8.8%)
D-1	48 (22.2%)
D-2	48 (22.2%)
	216 (100.0%)

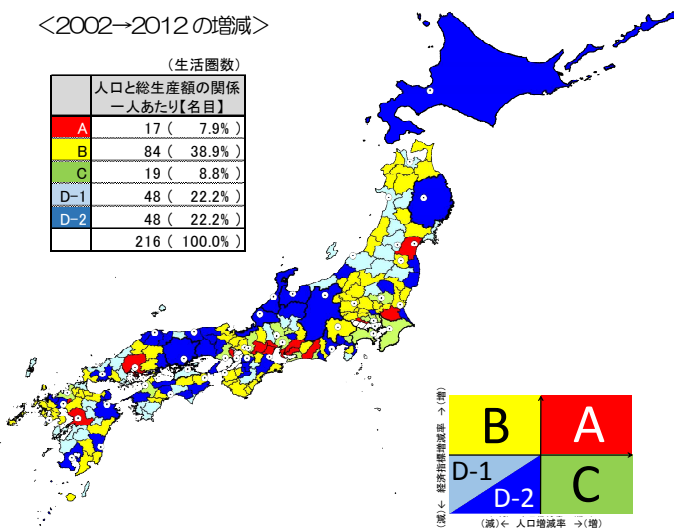


図-3 総人口と生産額の関係 分類結果（一人あたり生産額、名目）

(2) 産業別就業者数と経済指標の関係

次に、地域経済に密着に関わる産業として、農業、製造業及び卸売業・小売業の就業人口と経済指標の関係を整理した。それぞれの経済指標については産業別都道府県別デフレーター（連鎖方式：平成 17 年基準）を用いて実質化を行っている。

まず、地域ブロックごとの 2012 年における産業別売上高を図-6 に示す。地域別に見ると、首都圏である南関東の売上高が最も大きく、387 兆円となっている。次いで近畿が 164 兆円、東海が 145 兆円と、三大都市圏を含む地域の売上高が大きい。産業別に見ると、どの地域でも卸売業・小売業の売上高が最も大きく 30~50%の割合を占め、次いで製造業となっている。農林漁業は全産業に対する割合で 2%に満たない。

産業別に経済状況を分析するにあたっては、産業が地域に与える影響の大きさに留意しながら考察を行う。

a) 農業

農業就業人口と農産物販売額を図-7 に示す。

農業就業人口は全国的に減少傾向にあり、増加している (A, C) のはわずか 9 生活圏のみである。

農産物販売額が減少している地域 (D-1, D-2) は、生活圏全体で見ると全体の 54%にあたる 163 生活圏が該当するが、就業人口一人あたりで見るとわずか 18 生活圏のみである。一方、91%にあたる 275 生活圏では就業人口一人あたりの農産物販売額が維持または増加している。

これより、働き手が減っても、経済活動としての農業は必ずしも縮小するのではなく、小規模農家の廃業、一人あたり耕地面積の増加、事業の効率化などにより、全体の生産性は向上していると想定される。

なお、AやD-2に該当するのは、島しょ部など基となる人口や生産額が少ないために増減率の振れ幅が大きく出てしまう地域に限られており、結果の扱いについては留意する必要がある。

<2002→2012の増減>

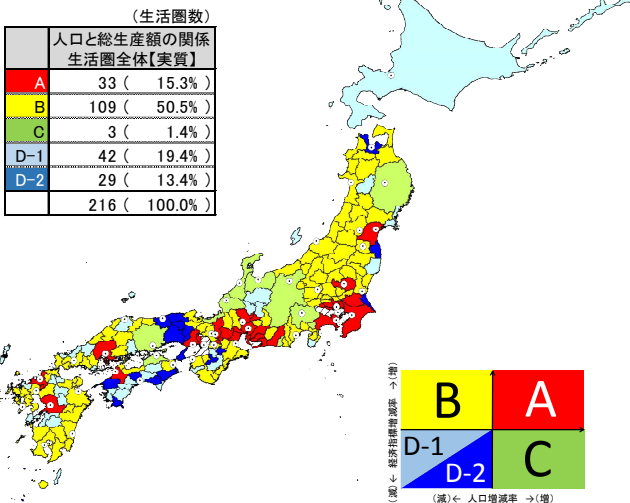


図-4 総人口と生産額の関係 分類結果 (生活圏内総生産額, 実質)

<2002→2012の増減>

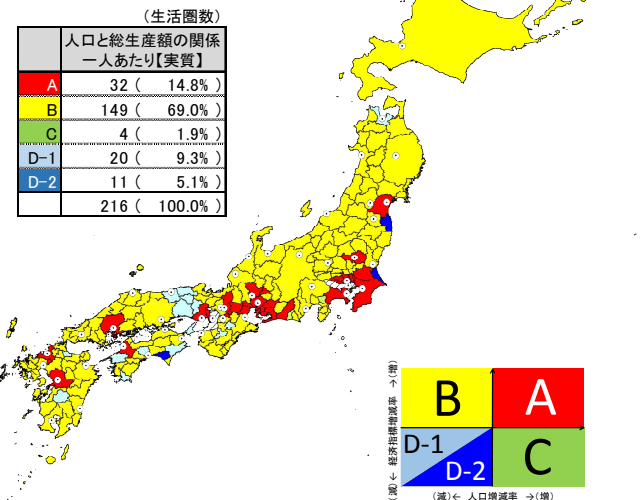


図-5 総人口と生産額の関係 分類結果 (一人あたり生産額, 実質)

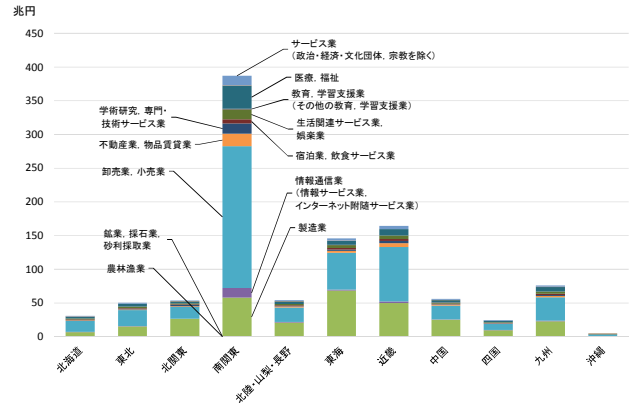


図-61 ブロック別 産業別 売上高 (データ: 経済センサス)

<2005→2010の増減>

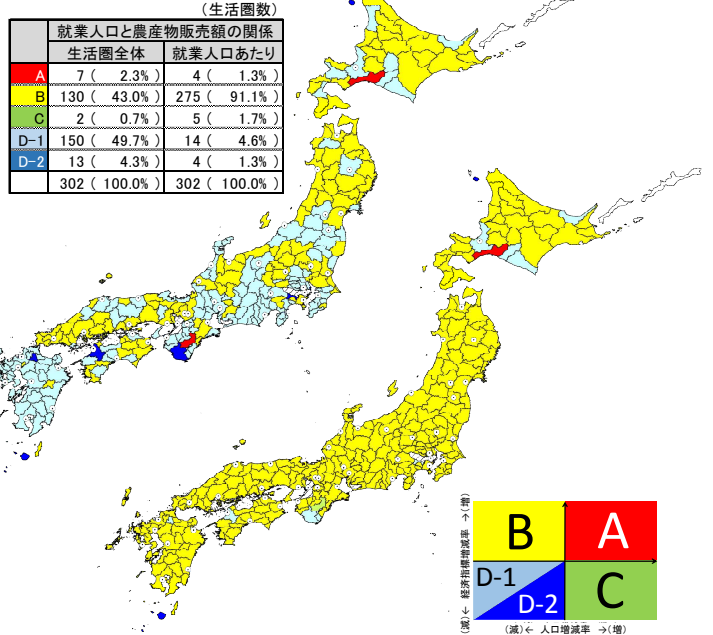


図-7 農業就業人口と農産物販売額の関係 分類結果 (実質)
(上: 生活圏内総販売額, 下: 就業人口あたり販売額)

b) 製造業

製造業就業人口と製造品等出荷額の関係を図-8に示す。農業と同様、製造業就業人口は減少傾向にある。

製造品等出荷額は、生活圏全体では約7割の210生活圏が増加、就業人口あたりでは約9割の265生活圏が増加となり、全国的に維持または増加していることが明らかになった。

c) 卸売業・小売業

卸小売業従業員人口と卸小売業販売額を図-9に示す。

生活圏全体で見ると約8割の248生活圏で、従業員人口及び販売額が減少していた。D-2に該当する販売額の減少が深刻な生活圏の中には、仙台、さいたま、佐賀といった中枢都市や中核都市も含まれており、人口規模に関わらず、全国的に卸小売業の経済活動は縮小していることが明らかになった。

一方、従業員人口あたりで見ると88%にあたる266生活圏で従業員人口が減少にも関わらず販売額が増加する結果となった。これは、小規模店舗の廃業、郊外型大型店の出現により経営が効率化され、従業員人口一人あたりの生産性が向上しているためと考えられる。

(3) 総人口と卸小売業販売額の関係

さらに、卸売業・小売業に関しては、消費者としての地域住民側の傾向を把握するため、総人口と販売額の関係も分析した。

<2000→2010の増減>

(生活圏数)		
就業人口と製造品等出荷額の関係		
	生活圏全体	就業人口あたり
A	7 (2.4%)	5 (1.7%)
B	203 (68.6%)	260 (87.8%)
C	4 (1.4%)	6 (2.0%)
D-1	57 (19.3%)	11 (3.7%)
D-2	25 (8.4%)	14 (4.7%)
	296 (100.0%)	296 (100.0%)

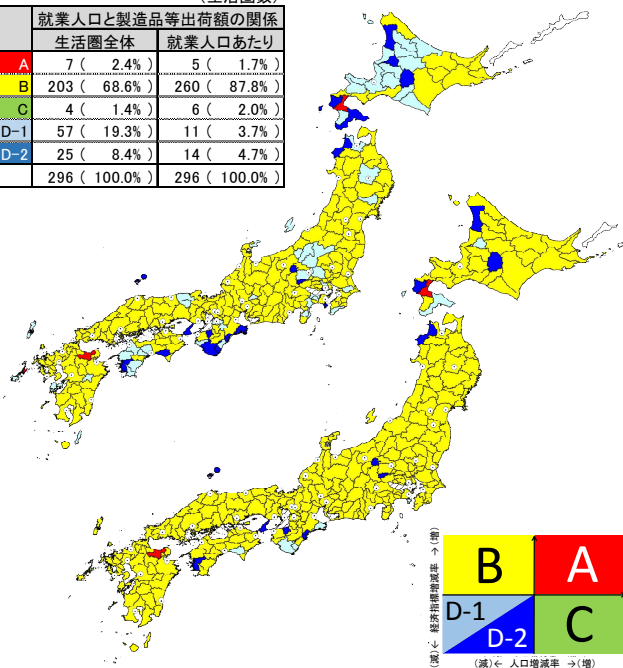


図-82 製造業就業人口と製造品等出荷額の関係 分類結果 (実質)
(上:生活圏内総出荷額, 下:就業人口あたり出荷額)

総人口と卸小売業販売額を図-10に示す。これまでの産業と比べ、全体的に青色の生活圏が点在しているのが目立つ。青色に該当するD-2の地域は、生活圏全体で180生活圏、人口一人あたりで140生活圏と、いずれも全体の約5割を占めている。地域による偏りは見られないことから、この2007年度から2014年度の7年間では、全国的に消費が落ち込んでいることが明らかになった。前述のとおり、卸売業・小売業が総生産額に占める割合は大きいので、販売額の落ち込みが総生産額の低下にも影響していると考えられる。

<2007→2014の増減>

(生活圏数)		
従業員人口と卸小売販売額の関係		
	生活圏全体	従業員人口あたり
A	3 (1.0%)	2 (0.7%)
B	48 (15.9%)	266 (88.1%)
C	3 (1.0%)	4 (1.3%)
D-1	218 (72.2%)	25 (8.3%)
D-2	30 (9.9%)	5 (1.7%)
	302 (100.0%)	302 (100.0%)

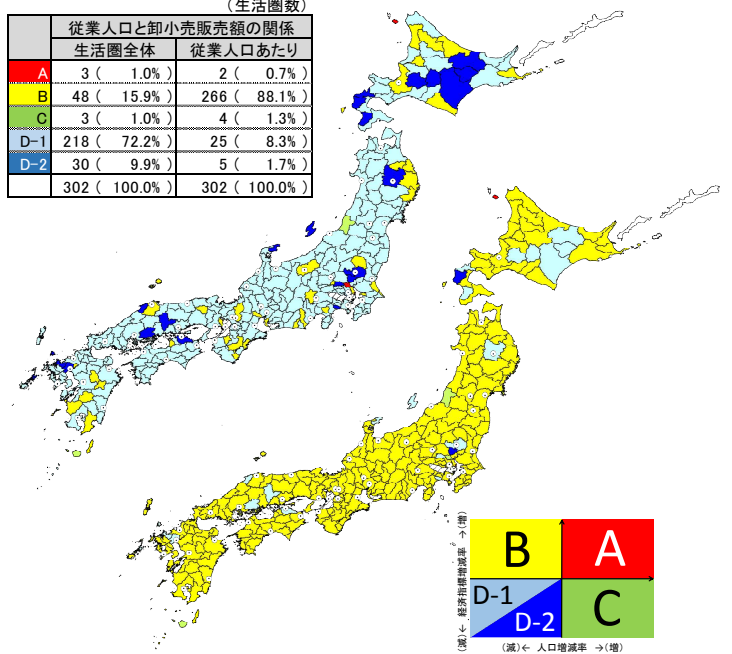


図-9 卸小売業従業員人口と卸小売販売額の関係分類結果 (実質)
(上:生活圏内総販売額, 下:従業員人口あたり販売額)

<2007→2014の増減>

(生活圏数)		
総人口と卸小売販売額の関係		
	生活圏全体	一人あたり
A	7 (2.3%)	5 (1.7%)
B	44 (14.6%)	85 (28.1%)
C	30 (9.9%)	32 (10.6%)
D-1	41 (13.6%)	40 (13.2%)
D-2	180 (59.6%)	140 (46.4%)
	302 (100.0%)	302 (100.0%)

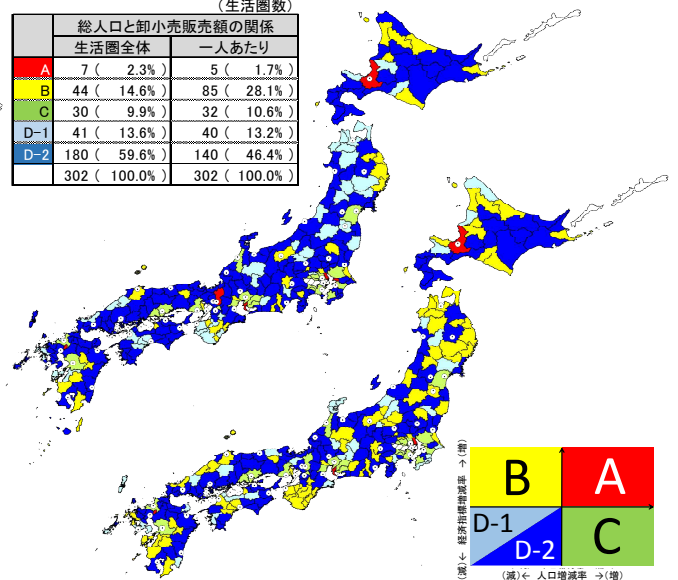


図-10 総人口と卸小売販売額の関係 分類結果 (実質)
(上:生活圏内総販売額, 下:従業員人口あたり販売額)

(3) 総生産額における個人消費の影響

総生産における個人消費の影響を把握するため、2002年度と2012年度の総生産額から、卸小売業の生産額を除いた増減率を整理した。図-11は県庁所在地における個人消費の生産額増減率の変化をプロットしたもので、P1が総生産額増減率を、P2が卸小売業の生産額を除いた生産額増減率を表す。なお、分析には『市町村民経済計算』の「市内生産額」を実質化した値を用いている。

そもそも県庁所在地における総生産額は2002年度から2012年度で増加傾向にあり、青森市、富山市、松江市、高知市を除く36の県庁所在地で増加となっている。

卸小売業の影響を除くと、全ての県庁所在地で総生産額の増加率は上昇した。5ポイント以上上昇が18市、10ポイント以上上昇が3市あり、最も大きく上昇したのは仙台市で、約13ポイントの上昇であった。都市の人口規模別には上昇度合いに差は見られなかった。

このように、個人消費は総生産額の伸びにも影響を与えるものである。昨今我が国では長年続く不況により、個人消費の落ち込みが深刻である。これには、「日本の経済はよくない」「お金を使うことが不安」「とりあえず貯金をしておきたい」といった、いわゆるデフレマインドが蔓延し、さらに消費を萎縮させてしまっているという背景がある。このようなデフレマインドを払拭し、消費を活性化させることが、地域全体の生産額増加にもつながるといえる。

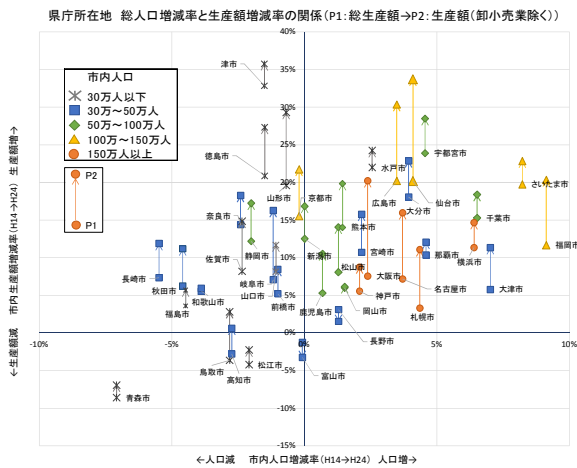


図-11 県庁所在地における個人消費の影響 (実質)
(P1: 総生産額, P2: 生産額 (卸小売業除く))
※生産額データが公表されていない以下の市は除く
盛岡市, 甲府市, 金沢市, 福井市, 高松市

4. 特徴ある地域の事例

前章までは生活圏ごとに総人口と総生産額及び経済指標の増減率の関係について整理した。個別の地域に着目すると、人口は減少しているが、生産額の増加が著しい地域や、地方部であるにも関わらず人口・生産額共に増加している地域が散見される。それらの事例を把握しておくことは、過疎化が進む地域の持続可能性を論じるうえで重要である。ここでは、各産業ごとに生産額(経済指標)増減率が大きい生活圏を取り上げ、その要因について整理した。

a) 総生産一むつ生活圏

(青森県むつ市, 野辺地町, 横浜町, 六ヶ所村, 大間町, 東通村, 風間通村, 佐井村)

六ヶ所村に集積するエネルギー関連施設(原子力施設, 国家石油備蓄基地, 風力発電基地)による生産が周辺市町村を牽引し、高い総生産額増加率を維持している。

b) 農業一三原生活圏

(広島県三原市, 竹原市, 東広島市, 世羅町)

世羅町では、1998年に「世羅高原6次産業推進協議会」、1999年に「世羅高原6次産業ネットワーク」が設立され、早期から6次産業の推進に取り組んでいる。こうした取組は農業の活性化だけでなく、地域のイメージ力の強化、入り込み客数の増加にも繋がっており、農業主体地域での地方創生への手がかりとなり得る好事例である。

c) 製造業一中津生活圏

(大分県中津市, 豊後高田市, 宇佐市)

2004年にダイハツ本社工場が中津市に移転して以来、自動車産業の集積が進んでいる。また、工業団地の形成により人口も増加となっている。製造業増加率が高い生活圏では工場の誘致が行われている地域が多い。

d) 卸小売業一御殿場生活圏

(静岡県御殿場市, 裾野市, 小山町)

2000年御殿場プレミアム・アウトレットが開業し、卸小売販売額が急増している。

以上のように、経済指標の増加率が高い地域では、インフラ関連施設、工場、商業施設等のハード面での施策がなされており、そのことが経済成長の大きな要因となっている場合が多い。しかし、三原生活圏のようにソフト面での事業が、生産額の向上に大きく寄与している事例もある。今後の地域活性化戦略にあたっては、企業やインフラ関連施設の誘致では限界があるため、こうしたソフト面での好事例を把握した上で、個々の地域特性に合わせた取組を展開していくことが非常に重要である。

5. おわりに

(1) 結論

本研究では、全国生活圏に着目して人口増減と経済の関係について分析した。

まず、生活圏内の総人口と総生産額の増減度合いを比較した。すると、人口よりも一人あたり生産額の減少度合いが深刻な地域は、生活圏全体でみた場合の約半数となっていた。一方、人口が減少するにも関わらず一人あたり生産額が向上する生活圏が約4割を占めていた。

一般的には、人口が減少すると経済も縮小すると思われがちである。しかし、人口が減少しても一人あたりの豊かさや産業別の生産性が維持・向上している地域が多数存在し、人口減少は必ずしも地域経済の衰退に結びつかないことが示された。

また、産業別の経済指標の分析から、経済が落ち込んでいるのは卸小売業に代表される個人消費であることを明らかにした。

近年では、デフレの影響により物価が低下し、「経済状況はよくない」「お金を使いたくない」といったデフレマインドから、さらなる消費の萎縮を招くという悪循環に陥っている。地域の活性化には、まず個人消費の低下を招いているデフレマインドから脱却し、経済活動を活発化させ、好循環を生み出していくことが重要である。

こういったデフレマインドを払拭するためにも、地域内生産額を一人あたりや実質値で見ると、必ずしも深刻な状況にはなっていないという現状を認識し、いたづらに悲観的にならないことが重要である。

一方、人口が増加しているにも関わらず経済が落ち込んでいる地域も存在した。地域の活性化に取り組む際には、イメージに捉われず、現状を正確に把握して対策を講じていくことが求められる。

(2) 今後の課題

本研究では生産額の比較の際に、生産額の実質化を行い、時系列での分析から経済活動の現状について論じた。一方、地域ごとの物価水準の差異については考慮していない。このような地域ごとの物価についても着目し、地域ごとの傾向を分析することも重要である。

また、就業人口あたり経済指標が増加していることから、小規模事業所の廃業、事業の大型化により生産性が向上している可能性があるとして述べた。実際に地域のあり方に目を向けて、従業員規模別事業所数、廃業事業所数などから、実際の産業構造の変化について把握しておくことは、地域活性化対策を論じる上で有用である。

参考文献

- 1) 総務省統計局：「人口推計（平成 25 年 10 月 1 日現在）—結果の概要—」（2014 年 4 月 15 日公表）
- 2) 内閣府：平成 15 年度 年次経済財政報告（平成 15 年 10 月 24 日）
- 3) 長谷川ら：地方都市における持続可能な地域社会形成に関する研究，P413，土木計画学研究・講演集，2013
- 4) 池田ら：首都圏における持続可能な地域社会形成に関する研究，P117，土木計画学研究・講演集，2015
- 5) 横浜市：「市民経済計算の見方」
- 6) 徳島市：「市町村経済計算の諸概念と推計方法」

A STUDY ON POPULATION DECREASE AND ECONOMIC GROWTH IN JAPAN

Ritsuko NODA, Shigeru MORICHI, Hajime INAMURA

In Japan, declining population and birthrate and aging population have been advanced steadily. The decreasing of working-age population has bad effect on economic growth.

This research has analyzed the growth of GPR in each area. It revealed the fact that GRP for each person is able to keep in the rural area through the decreasing of population is steadily going. Furthermore, in this study focused on the economic barometer by industry groups. The output has show the decreasing of personal spending cause economic contraction.